

平成21年11月期 第2四半期決算短信

平成21年7月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ

コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持山 銀次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務事務管理室長 (氏名) 山本 信孝

TEL 03-3376-3171

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第2四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第2四半期	2,953	—	110	—	87	—	△12	—
20年11月期第2四半期	3,376	2.5	213	2.7	180	15.0	37	△50.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第2四半期	△2.05	—
20年11月期第2四半期	6.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第2四半期	4,394	1,731	37.6	281.98
20年11月期	5,509	1,770	31.0	291.54

(参考) 自己資本 21年11月期第2四半期 1,651百万円 20年11月期 1,707百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00
21年11月期	—	0.00	—	—	—
21年11月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,900	△5.8	300	△15.7	250	△18.2	100	11.6	17.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期第2四半期 5,861,000株 20年11月期 5,861,000株

② 期末自己株式数 21年11月期第2四半期 4,099株 20年11月期 3,599株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年11月期第2四半期 5,857,038株 20年11月期第2四半期 5,858,451株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安と実体経済の悪化により、依然として景気は低迷いたしております。

一方、建設コンサルタント業界は公共事業の縮小、景気悪化による民間の建設需要の大幅な落ち込みにより従前にもまして厳しい経営環境におかれております。

このような状況下、当社グループは、景気動向や市場環境を踏まえた事業計画値を設定し、計画達成に向け、プロポーザルや総合評価方式への本格対応や内部生産体制の強化による原価低減と成果品質向上等の施策を推進し、結果、ほぼ計画通りの業績を達成いたしました。しかしながら、建設コンサルタント事業のうち、海外業務案件の売上において、採算性の低い現地調査業務案件や計画業務案件が大半を占めたことによる原価の高騰が当期の収益を一時的に悪化させております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高3,193百万円、売上高2,953百万円、営業利益110百万円、経常利益87百万円、四半期純損失12百万円となりました。

(建設コンサルタント事業)

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高2,425百万円、売上高2,170百万円となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業は、受注高275百万円、売上高414百万円となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、受注高2百万円、売上高2百万円となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業は、受注高471百万円、売上高303百万円となりました。

(建築・AM事業)

建築・AM事業は、受注高19百万円、売上高62百万円となりました。

(注) 上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。

内部売上高を含む詳細につきましては、事業の種類別セグメント情報をご参照下さい。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産に関する情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,115百万円減少し、4,394百万円となりました。これは主として受取手形及び完成工事未収入金等の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,075百万円減少し、2,662百万円となりました。これは主として短期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、1,731百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、564百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は998百万円となりました。これは主として売上債権の減少1,099百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって獲得した資金は19百万円となりました。これは主として定期預金の払戻による収入による増加24百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は921百万円となりました。これは主として短期借入金の純減による支出760百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成21年1月26日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（棚卸資産の評価方法）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる連結財務諸表及びセグメントに与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することが出来るようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残算価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	709,932	634,028
受取手形・完成工事未収入金等	895,888	1,995,115
未成業務支出金	613,507	680,627
その他	163,497	156,270
流動資産合計	2,382,826	3,466,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	255,878	263,996
土地	1,037,567	1,037,567
その他(純額)	23,724	13,642
有形固定資産合計	1,317,169	1,315,206
無形固定資産	159,479	149,229
投資その他の資産	534,687	578,718
固定資産合計	2,011,336	2,043,154
資産合計	4,394,162	5,509,195
負債の部		
流動負債		
業務未払金	376,871	467,045
短期借入金	920,000	1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	198,526	215,194
未払法人税等	56,078	40,366
受注損失引当金	—	6,579
その他	404,667	565,601
流動負債合計	1,956,144	2,974,786
固定負債		
長期借入金	256,400	351,500
退職給付引当金	329,754	325,154
役員退職慰労引当金	95,856	85,473
その他	24,675	1,858
固定負債合計	706,686	763,985
負債合計	2,662,830	3,738,771

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	405,276	464,191
自己株式	△888	△842
株主資本合計	1,654,387	1,713,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,810	△5,642
評価・換算差額等合計	△2,810	△5,642
少数株主持分	79,755	62,717
純資産合計	1,731,331	1,770,424
負債純資産合計	4,394,162	5,509,195

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)
売上高	2,953,658
売上原価	2,149,287
売上総利益	804,370
販売費及び一般管理費	693,967
営業利益	110,402
営業外収益	
受取利息及び配当金	748
受取家賃	4,357
助成金収入	1,200
その他	3,013
営業外収益合計	9,319
営業外費用	
支払利息	26,312
その他	5,860
営業外費用合計	32,173
経常利益	87,549
特別損失	
投資有価証券評価損	1,683
減損損失	1,526
その他	39
特別損失合計	3,250
税金等調整前四半期純利益	84,299
法人税、住民税及び事業税	50,824
法人税等調整額	29,281
法人税等合計	80,105
少数株主利益	16,249
四半期純損失(△)	△12,055

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	2,352,169
売上原価	1,655,646
売上総利益	696,522
販売費及び一般管理費	339,994
営業利益	356,528
営業外収益	
受取利息及び配当金	270
受取家賃	1,898
その他	1,450
営業外収益合計	3,619
営業外費用	
支払利息	12,529
支払手数料	4,995
その他	102
営業外費用合計	17,628
経常利益	342,520
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	1,706
特別利益合計	1,706
特別損失	
投資有価証券評価損	1,683
減損損失	1,526
特別損失合計	3,210
税金等調整前四半期純利益	341,016
法人税、住民税及び事業税	41,639
法人税等調整額	130,852
法人税等合計	172,491
少数株主利益	17,872
四半期純利益	150,652

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年12月1日
至平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	84,299
減価償却費	24,701
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,383
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,600
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,579
受取利息及び受取配当金	△748
支払利息	26,312
売上債権の増減額 (△は増加)	1,099,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,174
その他	△155,485
小計	1,063,656
利息及び配当金の受取額	958
利息の支払額	△34,527
法人税等の支払額	△31,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	998,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,820
無形固定資産の取得による支出	△2,410
その他	23,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△760,000
長期借入金の返済による支出	△111,768
自己株式の取得による支出	△46
配当金の支払額	△46,859
その他	△2,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△921,572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,871
現金及び現金同等物の期首残高	467,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	564,779

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

	建設コン サルタント 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	建築・AM 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,170,264	414,351	2,063	303,984	62,994	2,953,658	—	2,953,658
(2) セグメント 間の内部売上高	—	42,840	38,628	—	—	81,469	(81,469)	—
計	2,170,264	457,191	40,692	303,984	62,994	3,035,127	(81,469)	2,953,658
営業利益	133,839	97,328	12,747	5,172	2,263	251,351	(140,948)	110,402

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務

(2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等

(4) 人材派遣事業……人材派遣事業等

(5) 建築・AM事業……建築業務、給排水管更正業務、その他リフォーム業務等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)においては、本邦以外の国または地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)前中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	3,376,889
II 売上原価	2,434,428
売上総利益	942,461
III 販売費及び一般管理費	
1. 役員報酬	69,885
2. 給与手当	312,659
3. その他	346,579
販売費及び一般管理費合計	729,123
営業利益	213,337
IV 営業外収益	
1. 受取利息	1,108
2. 受取家賃	4,945
3. その他	4,320
営業外収益合計	10,375
V 営業外費用	
1. 支払利息	32,561
2. シンジケートローン手数料	10,051
3. 雑支出	297
営業外費用合計	42,910
経常利益	180,802
VI 特別損失	
1. 固定資産除却損	1,838
2. 役員退職慰労金引当金繰入	69,553
特別損失合計	71,391
税金等調整前四半期純利益	109,410
法人税等	14,960
法人税等調整額	40,739
少数株主損益	16,454
四半期純利益	37,255

(2) (要約)前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	109,410
減価償却費	16,622
退職給付引当金の増減額	△ 13,884
役員退職慰労引当金の増減額	79,563
支払利息	32,561
売上債権の増減額	810,454
たな卸資産の増減額	219,317
仕入債務の増減額	94,161
未成業務受入金の増減額	△ 111,882
その他	95,265
小計	1,331,590
利息及び配当金の受取額	1,617
利息の支払額	△ 41,262
法人税等の支払額	△ 35,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,256,726
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 452
有形固定資産の取得による支出	△ 8,751
無形固定資産の取得による支出	△ 2,762
投資有価証券の取得による支出	△ 50,293
その他増減額	15,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,504
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△ 780,000
長期借入金の返済による支出	△ 91,768
社債の償還による支出	△ 90,000
配当金の支払額	△ 46,870
自己株式の取得による支出	△ 239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,008,878
IV 現金及び現金同等物の増加額	201,343
V 現金及び現金同等物の期首残高	484,246
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	685,590

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,657,920	325,395	1,650	339,105	52,819	3,376,889	—	3,376,889
(2) セグメント間の内部売上高	8,000	21,633	45,735	—	—	75,369	(75,369)	—
計	2,665,920	347,028	47,386	339,105	52,819	3,452,259	(75,369)	3,376,889
営業費用	2,440,992	253,971	18,515	348,074	53,049	3,114,603	48,948	3,163,552
営業利益又は営業損失(△)	224,928	93,056	28,870	△ 8,969	△ 230	337,655	(124,317)	213,337

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等

(2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等

(4) 人材派遣事業……人材派遣事業等

(5) 建築・AM事業……建築業務、給排水管更正業務その他リフォーム業務等

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は124,270千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (ハ) 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを契機として、平成20年5月28日の取締役会決議により、役員退職慰労金規定(内規)を見直した結果、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は建設コンサルタント事業が7,458千円、情報処理事業が761千円、配賦不能営業費用が1,790千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。